

第1章 介護保険制度の創設	1. 高齢社会の現状	第5章 労務管理	1. 介護事業所の労務管理	
	2. 介護保険制度の創設		2. 労務管理の実際	
	3. 介護保険法改正(2006年4月施行)の背景と方向性		第6章 介護報酬等にかかる税制	1. 事業税の取扱い
	4. 介護保険法改正(2012年4月施行)の背景と方向性			2. 消費税の取扱い
第2章 介護保険制度の概要	1. 保険者	3. 印紙税の取扱い		
	2. 被保険者	4. 医療費控除について		
	3. 介護保険の財源構成	/		
	4. 保険料			
	5. 要介護・要支援認定			
	6. 保険給付			
	7. 介護報酬			
	8. 国民健康保険団体連合会による介護報酬の審査支払			
	9. 利用者負担と低所得者対策			
	10. 地域支援事業			
	11. 事業所・施設の指定(許可)			
第3章 ケアマネジメント	1. ケアマネジメントとは			
	2. ケアマネージャーの役割			
	3. ケアマネジメントと介護保険事務士の関係			
第4章 コンプライアンスの実際	1. 介護保険事務士が担う重要な役割			
	2. 企業の社会的責任			
	3. 業務管理体制の整備・届出			
	4. 介護保険事務士の仕事は本来何にもとづいているのか			
	5. 適切な介護報酬の請求と必要性			
	6. 都道府県・市町村が実施する指導監査のあり方			
	7. 監査結果の状況			
	8. 事業者(所)における介護保険事務士の位置づけ			
	9. 指定居宅サービス等の事業人員、設備及び運営に関する基準			

介護保険事務士・上級養成講座カリキュラム(実務編)

第1章 共通事項	1. サービス全般にわたる共通事項	第4章 施設サービス	1. 施設サービスの算定構造と基本単位数
第2章 居宅サービス	1. 訪問介護・介護予防訪問介護	第4章 施設サービス	2. 施設サービスの加算・減算
	2. 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護		3. 居住費・食事について
	3. 訪問看護・介護予防訪問看護		4. 介護老人保健施設及び介護療養型医療施設における医療行為の評価
	4. (介護予防) 訪問リハビリテーション		第5章 介護給付費の請求方法
	5. 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養管理指導	2. 介護給付費請求書・介護給付費明細書の記載方法	
	6. 通所介護・介護予防通所介護	3. 返戻・査定	
	7. (介護予防) 通所リハビリテーション	4. 介護給付費明細書による公費の請求	
	8. 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	5. 公費負担医療	
	9. (介護予防) 短期入所生活介護	6. 公費の請求が必要な場合における請求明細書記載方法の概要	
	10. 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	7. 各様式と公費併用請求の関係	
	11. (介護予防) 特定施設入居者生活介護	8. 公費給付費請求にかかる留意事項	
	12. 居宅介護支援・介護予防支援	9. その他の留意事項について	
第3章 地域密着型サービス	1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護		10. 介護報酬を実際に計算してみよう
	2. 夜間対応型訪問介護		
	3. (介護予防) 認知症対応型適所介護		
	4. (介護予防) 小規模多機能型居宅介護		
	5. (介護予防) 認知症対応型共同生活介護		
	6. 地域密着型特定施設入居者生活介護		
	7. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		
	8. 複合型サービス		